

# いま、コロナ対策に全力を上げるとき いのち、くらし、健康をまもるために大阪市廃止に反対します

2020年10月7日  
ヘルスコープおおさか理事一同

大阪市会は9月3日、大阪市を廃止・分割する都構想の「住民投票」を実施することを維新の会、公明党の賛成、共産党、自民党、市民第一の反対で可決しました。「住民投票」は11月1日におこなわれます。

新型コロナ感染拡大が大阪でも再び急増、重症化し、医療機関の病床ひっ迫、医療崩壊が懸念されています。大阪市は、コロナ対策で、保健所の拡充、医療機関の減収補てん、PCRの検査拡大、市民・事業者への支援など、緊急課題は山積みです。いまやるべきことは、コロナ対策に全力を上げる時です。

しかも、コロナ禍のもとで、住民向け説明会もわずか8回（前回は39回）、オンライン3回で、市民の十分な議論ができない恐れがあります。大阪市が廃止されると二度と元に戻れません。

はじめに、大阪市廃止・分割＝「都構想」では、いのちとくらし、健康は守れない、住民サービスが低下するという大問題です。現在の大阪市は、「政令指定都市」で、道路をつける、学校をつくる、病院を建てるなど、特別な権限と財源をもっています。特別区になると、権限と財源を失い、「半人前」の自治体になってしまいます。特別区になると、個人市民税とたばこ税などだけになり、地方交付税もいったん、府に吸い上げられてしまい、特別区に入るのは3分の1に縮小、府からの調整交付金も保証がありません。

合わせて、「特別区」設置に初期コストは241億円、ランニングコスト30億円など膨大な費用が必要です。

これだけ財源が減ると、大阪市独自の施策「18歳までの医療費助成」「地下鉄・市バスの敬老パス」「塾代助成」など、市民への住民サービスができなくなるのは必至です。

さらに、膨大なコスト削減として、「特別区」の新庁舎を建てず、いまの大阪市役所を「合同庁舎」とする計画です。この計画でいくと、新「天王寺区」職員約5割、新「淀川区」では約8割の職員が「合同庁舎」で職務となります。日本で、自治体の区域外に「庁舎」があるのは離島だけです。防災対策はどうするのか、など危惧がつのります。

もう一つ問題なのは、全国一高い大阪市の介護保険料です。介護保険事業は、福祉施設の管理など151の業務を一括するマンモスの「一部事務組合」（4つの特別区で共同設置）となり、各特別区は直接関与しないため、超高齢化社会への対応、介護保険料の値上げなど大きな問題点があります。

こうした「特別区」の収支不足について、府、市の8月発表の「特別区」財政試算「更新版」では、市民プールを24カ所から9カ所に減らすことを筆頭に、老人福祉センター、子育て支援活動など廃止・縮小して17億円の削減額をあてるとしています。これでは、住民サービスは維持できない中身になっています。また、コロナ禍で初の営業赤字に陥り、今後の収益の見通しがつかない大阪メトロから収入を計上するなど、市民に理解を得られない計画です。

いまやるべきことは、大阪市を廃止するのではなく、政令指定都市・大阪市の財源をもっと保健・医療体制の抜本的充実にあてることです。

「大阪市をなくすな」の声は、「いのちを守れ」の声です。この立場に立って、学習をとおして、私たちヘルスコープおおさか理事一同は、大阪市廃止＝都構想に反対します。

以上